

令和7年度の体系別主な事業

(**新**は新規事業、**継**は継続事業、**★**は6月補正事業)

重点施策 ①

地域を創る

市民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、「協創によるまちづくり」の考え方の下、将来にわたり持続可能な地域を創ります。

継地域運営組織推進事業 (2,863万7千円)

地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって、様々な地域課題解決に向けた取組を継続的に実践する地域運営組織の取組を推進します。各地区の運営組織に対する財政的支援と人的支援を実施します。

●地域づくり交付金

地域課題解決に向けた取組や地域の特色を活かした地域づくりのための活動に対し交付します。

●地域づくり政策アドバイザー設置事業

地域づくり政策アドバイザーを継続して設置し、組織の運営・活動を支援します。

新★避難所等整備事業 (3,956万9千円)

今後発生する可能性の高い南海トラフ巨大地震への対応強化の一つとして、国が最低限必要とする災害用資機材の備蓄量の基準を示したため、備蓄量の基準に達するよう年次的に災害用資機材を購入します。

新★避難所備蓄品整備事業 (330万5千円)

今後発生する可能性の高い南海トラフ巨大地震への対応強化の一つとして、市としても発災直後の避難所運営に必要な食料品や生活用品を年次的に備蓄し、市民の安全と健康を確保するとともに、災害時に迅速かつ適切な対応を図ります。

重点施策 ②

ひとを創る

妊娠期から始まる一貫した子育て支援や特色ある学校教育の推進等により、夢や希望、生きがいを抱きながら笑顔で人生を歩むことができるひとや、「協創によるまちづくり」の担い手となるひとを創ります。

継協創によるまちづくり提案事業

(1,500万円)

協創の考え方を共有した市民活動団体等から、地域課題解決等に資する公益的事業について提案を受け、優れた提案に対し、その実施経費

をふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングにより支援します。

新★こども誰でも通園制度事業(876万4千円)

全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、一定の利用可能枠の中で、就労要件を問わず柔軟に利用できる乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)を実施します。

継学校給食実施事業(物価高騰分)

(6,296万7千円)

原油価格や物価高騰の影響を受けている学校給食の食材費について、保護者の負担増を抑制するため児童生徒にかかる給食費は据置きとし、食材費の一部を支援します。

新★リーディングDXスクール事業

(70万8千円)

1人1台端末の標準仕様に含まれている汎用的なソフトウェアとクラウド環境を活用した効果的な教育実践を創出・モデル化し、市内小中学校に展開していきます。

重点施策 ③

まちの価値を創る

ガラスやかると等の文化、サッカーやパラサイクリング等のスポーツに加え、広域交通の利便性の高さ等に代表される本市の「住みよさ」、山口東京理科大学の知的資源、工業都市として発展する中で培った技術力・人材等、地域特性を活かしながら、まちの価値を創ります。

継★きらら交流館再整備事業(6億2,830万円)

きらら交流館は、「道の駅」「海の駅」が持つ業態イメージを活用し、当該施設の最大の魅力である様々な海辺財産を活かすため、新たに観光交流拠点『海辺の駅 そらうみ』として、リニューアルすることとしています。令和7年度から改修工事に着工します。

